

東京海上アセットマネジメント株式会社

ビジネス戦略部 開発グループ 部長 商品企画部 企画グループ 部長

角井 浩司 (Sumii Koji) 氏 渡部 猛 (Watanabe Takeshi) 氏



東京海上アセットマネジメントは、機関投資家向けに長年培ってきた運用戦略を個人投資家へ提供することを目指し、2026年1月に国内初となる公募プライベートエクイティ (PE) ファンドのセキュリティトークン (ST) 化を実現。新技術「ブロックチェーン」を活用したデジタル証券 (ST) への挑戦は、成長産業へ資金を循環させる革新的な一歩となりました。

1. デジタル証券が拓く新たな道：資産運用立国への一助に

私たちに、PE の他にもヘッジファンド、キャットボンド、再生可能エネルギーといった「オルタナティブ投資」の分野で、国内でも先駆的に運用戦略を機関投資家の皆様へ提供してきた自負があります。同時に、PE 投資をどうにかして個人投資家の皆様にも届けたいという、長年の強い想いがありました。

昨今、政府が「資産運用立国」や「スタートアップ5カ年計画」を掲げる中、改めて「今こそ、日本のスタートアップや非上場企業にお金を回すための『器』を作れないだろうか」という使命感を抱いたのです。日本には約 2,000 兆円もの個人金融資産が蓄えられているとされています。この巨大な資金を日本の成長産業へと循環させ、国全体の活力へとつなげる。そのために、日本の法制度下で完結できる最適な手段としてたどり着いたのが、デジタル証券 (ST) という形でした。

2. プロの投資条件を堅持しながら、個人向けの健全な投資ツールを模索

本プロジェクトの実現までには約 2 年の歳月を要しましたが、大きな転機となったのは 2025 年度の税制改正でした。これにより会計制度が整備され、停滞していた実務上の議論は一気に加速することとなったのです。しかし制度面が整う一方で立ちはだかったのは「未公開株投資＝ハイリスク」という根深い先入観の壁でした。詳細な仕組みを理解していただく前にイメージだけで敬遠されてしまう。そうした現実が、投資家の間には少なからず存在していました。

それでも、資産運用のプロフェッショナルとして運用戦略の質を重視し、安易に投資条件を緩め「売りやすさ」を追求することはあえて避けてきました。一方で、個人向け商品としてリスク抑制のため複数の多様な PE ファンドに投資するなど徹底的な分散を実現する商品設計としました。この設計思想を伝えるため、投資家の皆様がリスクの本質を正確に把握し納得した上でご投資頂けるような商品説明方法の検討に苦心しました。その具体的な解決策の一つが、ネット販売時に 10 問程度の 2 択形式で全問正解を必須とする「適合性チェック」の導入です。こちらは販売を担ってくださった SBI 証券様を中心となって作成し、弊社も監修を行いました。最長 15 年に及び投資期間や解約制限といった PE 投資特有の商品性を受容した方のみが投資できる仕組みを構築しました。販売会社の SBI 証券様と議論を重ねて結実したこのプロセスは、投資家保護の徹底と、将来にわたる安心感の醸成に不可欠なものと考えています。

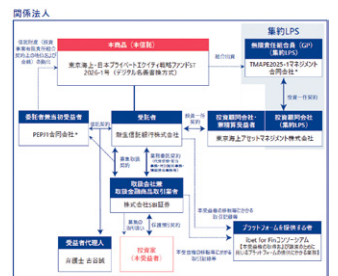
「日本初の試みにおいて、悪事例を決して作らない」。この強い決意のもと、実質的に 100 社規模への分散投資や、良好な PE ファンド運用者を厳選するという手法を堅持。こうして、個人投資家の皆様が資産形成の柱として信頼を置ける、リスクをマイルドに抑制した「健全な投資ツール」を形にすることができました。

3. 未公開企業の成長を「実感できる」投資に

非上場市場には、成長企業への早期参画や、事業再編を伴うバイアウトなど、上場市場とは異なる多様な投資機会があり、投資家が企業価値向上のダイナミズムを享受できる場があります。この成長機会へのアクセスこそが、PE ファンドのデジタル証券化が実現した新たな価値であり、「夢」の部分であると考えます。しかし、未公開市場には「情報の非対称性」という高い壁が存在します。上場企業と異なり情報公開義務がなく、個人が自力で経営実態の把握や「デューデリジェンス (詳細調査)」を行うことは実質的に不可能です。そこで私たちがプロの目利きとして介在し、非公開情報を精査して納得感のある形に「翻訳」してお届けします。この介在があって初めて、個人の方々に良好なパフォーマンスや投資実感をご提供できるのだと確信しています。

この挑戦は一社で完結できるものではありませんでした。想定顧客管理も含め販売を担ってくださった SBI 証券様、受託者として受益証券発行信託の実務を担ってくださっている新生信託銀行様、高度なブロックチェーン・プラットフォームをご提供くださった BOOSTRY 様といった皆様が、最後まで諦めず全力を尽くってくださったからこそ、国内初となる PE ファンドの ST 化を実現することができたのです。この場を借りて、深い感謝と敬意を表したいと思います。

「国内に蓄えられている金融資産を、日本の未来を牽引する成長産業へと循環させる」——。こうした志を胸に、私たちはこれからも PE ファンドを含め、挑戦の余地がある分野を切り拓き続けていきます。



【企業概要】

東京海上アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 361 号

本社：東京都千代田区丸の内 1-8-2 鉄鋼ビルディング

加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

URL：https://www.tokiomarineam.co.jp



東京海上アセットマネジメント